

事業年報 (建設業)

平成23年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度	
(1) 加入・脱退状況	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	1
(3) 掛金の収納状況	1
(4) 退職金の支給状況	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	1
(6) 資金の運用状況	2
(7) 決算状況	2
2 融資制度	
代理貸付状況	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	3
2 加入促進強化月間実施要綱	8
3 表彰	10
<付表>業務日誌	11

統計諸表

1 退職金共済事業	
(1) 概況	
(第1表)業務取扱状況	12
(第2表)都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	13
(第3表)都道府県別共済手帳更新状況	14
(第4表)都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	15
(第5表)都道府県別共済手帳返納状況	16
(第6表)月別掛金収納状況	17
(第7表)都道府県別・年度別掛金収納状況	18
(2) 資金の管理運用状況	
イ. 給付経理	
(第8表)基本ポートフォリオと資産構成	19
(第9表)資産管理状況	20
(第10表)資産運用状況	21
(第11表)預託融資実施状況	22
ロ. 特別給付経理	
(第12表)基本ポートフォリオと資産構成	23
(第13表)資産管理状況	24
(第14表)資産運用状況	25
(第15表)(参考)金利の推移	26
(3) 退職金等の給付	
(第16表)都道府県別退職金支給状況	27
(第17表)退職金支給状況	28
(第18表)支給事由別退職金支給状況	28
(第19表)退職者証紙貼付月数別状況	28
(4) 移動通算	
(第20表)移動通算受入・繰入状況	29
2 融資事業	
(1) 概況	
(第21表)施設別資金回収状況	30

組 織

1 機構の組織	31
2 役員等	
(1) 役員	32
(2) 顧問	32
(3) 参与	33
(4) 運営委員	34
(5) 評議員	35
(6) 支部長	38
(7) 大手懇談会委員	40
3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況	
(1) 運営委員会及び評議員会	41
(2) 参与会	41
(3) 大手懇談会	41

金融機関に対する業務委託	42
--------------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 23 年度における共済契約者の加入は 5,116 所、脱退は 9,824 所であり、年度末現在で 177,960 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 1,140 所（18.2%）の減少、脱退は 727 所（6.9%）の減少となっており、年度末現在では 4,708 所（2.6%）の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 112,486 人、脱退は 78,610 人であり、年度末現在で 2,902,272 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 12,033 人（9.7%）の減少、脱退は 5,711 人（6.8%）の減少となっており、年度末現在では 33,876 人（1.2%）の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 23 年度中に更新された共済手帳は、528,672 冊、返納された共済手帳は、11,459 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 24,114 冊（4.4%）の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 1,261 冊（9.9%）の減少であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 23 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、46,236,990 千円となっており、前年度に比べて 65,901 千円（0.1%）の増加であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 23 年度における退職金の支給件数は 61,070 件で、その金額は 56,766,616 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 4,020 件（6.2%）の減少、支給金額を前年度と比較すると 4,140,931 千円（6.8%）の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 929,533 円（前年度に比べて 0.7%減少）となっており、最高支給額は 10,991,502 円（ただし、22 年度末までの最高額は平成 22 年度の 9,580,578 円）であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、17,764 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 23 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 416 件、金額で 308,452 千円、林業退職金共済事業より 3 件、金額で 371 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,274 件、金額で 709,759 千円、林業退職金共済事業へ 18 件、金額で 7,779 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 993 件、金額で 108,569 千円であった。

(6) 資金の運用状況

① 給付経理

平成 23 年度末における運用資産残高は 827,191,364 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 14,601,181 千円、決算運用利回りは 1.77%であった。

② 特別給付経理

平成 23 年度末における運用資産残高は、32,498,312 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 579,525 千円、決算運用利回りは 1.77%であった。

(7) 決算状況

① 給付経理

平成 23 年度における収入総額は、54,838,358 千円となった。

収入は、業務収入 53,544,105 千円、業務外収入 749 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 308,823 千円、国庫補助金収入 984,680 千円である。

一方、支出総額は 59,640,793 円となった。

支出は、退職給付金等 56,768,360 千円、業務経費 2,154,894 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 717,538 千円である。

② 特別給付経理

平成 23 年度における収入総額は、1,049,570 千円となった。

収入は、業務収入 1,049,557 千円、業務外収入 13 千円である。

一方、支出総額は、1,682,325 千円となった。

支出は、退職給付金等 1,487,086 千円、業務経費 195,239 千円である。

2 融資制度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 23 年度末現在貸付残高は、件数 5 件、金額 20,080 千円となっている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成23年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、元請事業主（大手）を直接訪問又は文書にて、制度への加入指導を依頼する。

また、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等の場を捉え制度の説明の機会を得られるよう依頼する。

さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
 - ロ 特別相談員は、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等にて、制度への加入勧奨を行う。
 - ハ 支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (2) 建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。
- (3) 公共発注機関及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問又は文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
 - ロ 本部は、民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、直接訪問又は文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。
- (4) (1)～(3)以外に、未加入事業主に対する加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、経営事項審査受審業者リストを基に、「未加入業者検索システム」によ

- り未加入の大臣・知事許可業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。
- ロ 支部は、知事許可業者リストを基に、未加入の事業主に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
- (5) 既加入事業主に対する追加加入要請を以下のとおり行う。
本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、又は加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。
- (6) 建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。
イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに建設労働者へのリーフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。
ロ 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、リーフレット等を配布する。
ハ 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し、広報コーナー等にリーフレット等の備付けを依頼する。
- (7) 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。
イ 本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
ロ 支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。
- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、現物交付及び貼付の円滑化を図るため、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）」及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。
- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。
イ 本部は、過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者リストを作成し、これらの者の現況を把握するために、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」により調査を実施する。

- ロ 本部は、調査結果を基に、証紙の現物交付を行っている共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者に分類する。無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
 - ハ 支部は、無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
 - ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、履行意思がない共済契約者については、契約を解除する。
 - ホ 「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」において、履行意思があると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。
- (4) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても証紙の購入・現物交付・貼付を行うよう要請する。
- (5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下のとおり実施する。
本部は、「被共済者に対する現況調査票」により、過去3年間共済手帳の更新がない被共済者について共済契約者から報告を求め、退職した者であって住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書により退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については、手帳更新等の指導を行う。
- (6) 本部及び支部は、共済契約者に対し、業界専門紙、建設産業団体の広報誌(紙)で制度の適正履行の推進について周知するとともに、チラシ、労働者用ポスター等を配布することにより、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。
- (7) 本部は、建設業振興基金の協力を得て、建設産業人材確保育成推進キャンペーン活動に伴う会議を通じ、元請事業者及び建設産業団体に対し、履行確保を推進することを重点とし、制度の普及を図る。
- (8) 経営事項審査において、労働福祉の状況が「その他社会性等」の判断事項に含まれ、本制度への加入が加点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の徹底及び証紙の現物交付の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
 - ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対しては引き続きその励行を、未実施の市町村に対しては徴取の実施並びに証紙の現物交付の推進を要請する。なお、未実施の市町村に対しては直接訪問し要請する。
 - ハ 支部は、市町村に対して市町村公共工事契約業務連絡協議会(ミニ公契連)の場

において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。

ニ 本部は、民間発注者団体等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」の徴取を依頼する

(9) 「建退共現場標識」掲示の徹底を以下のとおり行う。

イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を行うよう要請する。

ロ 本部は、建設産業団体に対しても傘下会員に、標識の掲示を要請する。

(10) 本部及び支部、相談員・特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。

(11) 本部は、建退共制度加入に対する被共済者の意識を高め、制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時に被共済者に対し、建退共制度に加入した旨の通知を行う。

(12) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。

イ 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。

ロ 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

3. 広報、調査の活動

(1) 本部は、広報資料や制度紹介用DVDなどを配布する。

また、ホームページにおいて上記の制度紹介用動画を配信するとともに、最新情報、Q&A等の情報を提供し、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行う。

(2) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。

(3) 本部及び支部は、業界専門紙及び建設産業団体、テレビ・ラジオに対し、制度に関する記事及び広告の掲載を依頼する等広報活動を行う。

(4) 本部は、建設産業団体に対し、未加入の要因を把握し、加入促進対策を適切に実

施するためのアンケート調査を行う。

4. 加入促進強化月間の実施

(1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、制度説明を行うとともに、ポスター、パンフレット等の作成・配布、未加入事業主の訪問、業界専門紙、建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオによる広報を通じて加入促進対策を集中的に実施する。

(2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

5. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

6. その他(制度周知のための研修等)

(1) 本部及び支部は、厚生労働省が委託する株式会社建設産業振興センターの協力を得て、同センターが行う雇用管理責任者等を対象とした研修会において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等についての説明を行うとともに、事業主への加入勧奨を行う。

(2) 本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者会議等において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等について説明を行うとともに、事業主に対する加入の指導を要請する。

2 加入促進強化月間実施要綱

平成23年度 建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき創設された建設業に係る退職金制度であり、建設現場で働く労働者の福祉の増進と建設業の振興に寄与することを目的とするものです。

本制度には現在約18万の建設事業主、約287万人の労働者が加入していますが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要です。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入・貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠です。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものです。

2 実施期間 自 平成23年10月 1日
至 平成23年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

4 協賛団体

(社) 全 国 建 設 業 協 会	(社) 日 本 ア ン カ ー 協 会	(社) 全 日 本 瓦 工 事 業 連 盟
及 び 各 都 道 府 県 建 設 業 協 会	ダ イ ヤ モ ン ド 工 事 業 協 同 組 合	(社) 全 国 防 水 工 事 業 協 会
(社) 日 本 建 設 業 連 合 会	(社) プ レ ス ト レ ス ト ・ コ ン ク リ ー ト 建 設 業 協 会	(社) 全 国 ク レ ー ン 建 設 業 協 会
(社) 日 本 建 設 業 経 営 協 会	(社) 日 本 基 礎 建 設 協 会	(社) カ ー テ ン ウ ォ ー ル ・ 防 火 開 口 部 協 会
(社) 全 国 中 小 建 設 業 協 会	(社) 鉄 骨 建 設 業 協 会	(社) 日 本 電 設 工 業 協 会
全 国 建 設 業 協 同 組 合 連 合 会	(社) 日 本 橋 梁 建 設 協 会	消 防 施 設 工 事 協 会
(社) 日 本 造 園 建 設 業 協 会	(社) 全 国 鉄 筋 工 事 業 協 会	全 国 管 工 事 業 協 同 組 合 連 合 会
(社) 日 本 造 園 組 合 連 合 会	全 国 圧 接 業 協 同 組 合 連 合 会	(社) 日 本 空 調 衛 生 工 事 業 協 会
(社) 日 本 埋 立 浚 渫 協 会	(社) 日 本 タ イ ル 煉 瓦 工 事 工 業 会	(社) 日 本 計 装 工 業 会
(社) 日 本 道 路 建 設 業 協 会	(社) 全 国 タ イ ル 業 協 会	日 本 ウ レ タ ン 断 熱 協 会
(社) プ レ ハ ブ 建 築 協 会	(社) 日 本 左 官 業 組 合 連 合 会	日 本 保 温 保 冷 工 業 協 会
(社) 全 国 建 設 産 業 協 会	日 本 外 壁 仕 上 業 協 同 組 合 連 合 会	(社) 全 国 道 路 標 識 ・ 標 示 業 協 会
(社) 全 国 中 小 建 築 工 事 業 団 体 連 合 会	(社) 日 本 建 築 板 金 協 会	(社) 全 国 さ く 井 協 会
(社) 日 本 建 設 大 工 工 事 業 協 会	(社) 日 本 塗 装 工 業 会	(社) 建 設 産 業 専 門 団 体 連 合 会
(社) 日 本 鳶 工 業 連 合 会	全 国 マ ス チ ッ ク 事 業 協 同 組 合 連 合 会	(社) 全 国 建 設 産 業 団 体 連 合 会
(社) 日 本 建 設 軀 体 工 事 業 団 体 連 合 会	日 本 建 設 イ ン テ リ ア 事 業 協 同 組 合 連 合 会	(社) 住 宅 生 産 団 体 連 合 会
全 国 基 礎 工 業 協 同 組 合 連 合 会	日 本 室 内 装 飾 事 業 協 同 組 合 連 合 会	全 国 建 設 労 働 組 合 総 連 合
(社) 日 本 機 械 土 工 協 会	(社) 全 国 建 設 室 内 工 事 業 協 会	
(社) 全 国 コ ン ク リ ー ト 圧 送 事 業 団 体 連 合 会	(社) 日 本 サ ッ シ 協 会	

5 協力依頼機関・団体

(1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

(2) 金融関係団体

全国銀行協会・(社)全国地方銀行協会・(社)第二地方銀行協会・(株)商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の出席を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請します。
- ④ 民間発注者団体及びその傘下の事業主に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨、既加入事業所に対する共済証紙の購入、貼付等の履行による活用が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット、労働者用リーフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行います。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼します。
- ⑨ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な共済証紙の購入・貼付を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人を表彰します。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙（誌）において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行います。

3 表 彰

平成23年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所91件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	機械開発北旺 株式会社	滋賀	株式会社 平山組 株式会社 沢井建設
青森	株式会社 福島組 株式会社 佐々木商会	京都	北和建設 株式会社
岩手	小野新建設 株式会社 進栄建設 株式会社	大阪	千里電気工業 株式会社 株式会社 大八組 株式会社 大通
宮城	株式会社 斎藤工務店 東北舗道建設 株式会社	兵庫	石井建材 株式会社 株式会社 池内工務店
秋田	株式会社 村岡組 株式会社 寒風	奈良	株式会社 高崎組 株式会社 平成建設
山形	株式会社 山本組 株式会社 小松組	和歌山	弘安建設 株式会社 木下建設 株式会社
福島	大鳳建設 株式会社 株式会社 あおい	鳥取	吉田建設 株式会社 船越建設 株式会社
茨城	株式会社 茂木工務店 有限会社 よこすか建設	島根	有限会社 福間工務店 祥洋建設 株式会社
栃木	株式会社 大木組 剋真建設 株式会社	岡山	梶岡建設 株式会社 岩水開発 株式会社
群馬	南波建設 株式会社 株式会社 高特	広島	瀬戸内通信 株式会社 株式会社 フルサワ
埼玉	不動開発 株式会社 株式会社 日建	山口	共同産業 株式会社 山陽建設工業 株式会社
千葉	三枝建設 株式会社 株式会社 保戸田組	徳島	木沢建設 株式会社
東京	小川建設 株式会社 大神田建設 株式会社	香川	株式会社 村上組
神奈川	日栄建設 株式会社	愛媛	株式会社 山崎組 三共建設産業 株式会社
新潟	株式会社 笹川建設 株式会社 新栄建設	高知	泉建設工業 株式会社 杉本サンコウ建設 株式会社
富山	株式会社 森組 サコウ建設 株式会社	福岡	株式会社 安井組 株式会社 地工建設
石川	大三建設 株式会社 ヨシダ宣伝 株式会社	佐賀	釘本建設 株式会社 株式会社 峰組
福井	明和工業 株式会社 三越建設工業 株式会社	長崎	大坪建設 株式会社 株式会社 ウエノ
山梨	加藤建設 株式会社 大新工業 株式会社	熊本	株式会社 千原組 株式会社 高木建設
長野	株式会社 相模組 株式会社 小宮山土木	大分	株式会社 友岡建設 株式会社 安東建設
岐阜	大山土木 株式会社 株式会社 所組	宮崎	河野建設 株式会社 株式会社 盛武組
静岡	渡邊工業 株式会社 南條工業 株式会社	鹿児島	株式会社 大坪建設 肝付土建 株式会社 株式会社 勇建設
愛知	株式会社 渡邊組 株式会社 近藤組	沖縄	株式会社 丸憲 有限会社 東緑化開発
三重	濱田建設 株式会社 株式会社 山本建材		

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
23. 4. 19	第16回中特合同参与会	退職金機構ビル
23. 4. 22	第1回業務推進委員会	退職金機構ビル
23. 6. 3	第2回業務推進委員会	退職金機構ビル
23. 6. 16	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
23. 6. 23	大手懇談会	退職金機構ビル
23. 6. 24	資産運用委員会	退職金機構ビル
23. 6. 29	第1回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
23. 6. 30	第10回財務問題検討委員会	東京建設会館
〃	第20回運営委員会・評議員会	日経ビル
23. 7. 7	第2回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
23. 7. 11	第1回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
23. 8. 4	第21回運営委員会・評議員会	—
23. 9. 6	第2回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
23. 9. 27	第3回業務推進委員会	退職金機構ビル
23. 9. 29	第3回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
23. 9. 30	資産運用委員会	退職金機構ビル
23. 10. 3	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
23. 10. 4	加入促進強化月間連絡会議	メルパルク東京
23. 10. 12	全建ブロック会議（北陸ブロック）	富山県
23. 10. 13	加入・履行促進支部事務担当者会議（近畿）	大阪府
〃	加入・履行促進支部事務担当者会議（中国）	岡山県
23. 10. 14	全建ブロック会議（四国ブロック）	高知県
23. 10. 17	全建ブロック会議（九州ブロック）	鹿児島県
23. 10. 19	全建ブロック会議（中国ブロック）	岡山県
23. 10. 20	加入・履行促進支部事務担当者会議（関東・甲信越）	東京都
23. 10. 21	全建ブロック会議（東海ブロック）	静岡県
〃	加入・履行促進支部事務担当者会議（四国）	香川県
23. 10. 25	全建ブロック会議（東北ブロック）	秋田県
23. 10. 27	加入・履行促進支部事務担当者会議（九州・沖縄）	宮崎県
23. 10. 28	加入・履行促進支部事務担当者会議（北海道・東北）	秋田県
23. 10. 31	全建ブロック会議（近畿ブロック）	奈良県
23. 11. 7	第4回業務推進委員会	退職金機構ビル
23. 11. 16	第17回特退共参与会	退職金機構ビル
23. 11. 17	加入・履行促進支部事務担当者会議（中部・北陸）	福井県
23. 11. 24	第5回資産運用検討委員会	退職金機構ビル
23. 12. 15	第3回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
23. 12. 22	資産運用委員会	退職金機構ビル
24. 2. 1	第5回業務推進委員会	退職金機構ビル
24. 2. 23	第4回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
24. 3. 9	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
24. 3. 13	大手懇談会	退職金機構ビル
24. 3. 16	第22回運営委員会・評議員会	日経ビル
24. 3. 23	第18回中特合同参与会	メルパルク東京
24. 3. 27	資産運用委員会	退職金機構ビル

加入促進強化月間

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
23 年度	5,116	9,824	177,960	112,486	78,610	2,902,272	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	22年度末	加 入	脱 退	23年度末	22年度末	加 入	脱 退	23年度末
北海道	11,322	346	509	11,159	316,961	8,928	7,568	318,321
青森	2,651	82	119	2,614	47,871	2,113	1,286	48,698
岩手	2,144	58	34	2,168	43,580	2,206	1,298	44,488
宮城	3,580	168	18	3,730	73,911	6,277	2,082	78,106
秋田	2,184	35	172	2,047	37,175	1,470	1,215	37,430
山形	2,314	48	103	2,259	40,371	1,689	1,101	40,959
福島	3,708	82	32	3,758	64,621	2,908	1,557	65,972
茨城	3,931	74	105	3,900	41,731	2,209	1,296	42,644
栃木	3,119	54	167	3,006	40,154	1,323	1,047	40,430
群馬	2,812	50	282	2,580	29,557	949	860	29,646
埼玉	4,715	180	251	4,644	72,620	3,259	2,293	73,586
千葉	4,807	165	262	4,710	68,757	3,764	2,184	70,337
東京	7,372	286	274	7,384	157,340	6,374	4,241	159,473
神奈川	6,266	210	456	6,020	83,321	4,222	2,121	85,422
新潟	3,166	78	86	3,158	59,127	1,826	1,940	59,013
富山	1,890	61	89	1,862	28,140	1,135	880	28,395
石川	1,786	67	114	1,739	26,966	890	739	27,117
福井	1,913	30	81	1,862	25,104	772	869	25,007
山梨	1,693	53	41	1,705	26,439	1,133	760	26,812
長野	2,759	66	105	2,720	38,643	1,221	1,099	38,765
岐阜	2,725	81	123	2,683	41,517	1,679	1,249	41,947
静岡	4,382	122	205	4,299	52,902	2,190	1,541	53,551
愛知	5,778	169	247	5,700	106,056	3,900	2,911	107,045
三重	3,095	85	144	3,036	36,123	1,492	1,425	36,190
滋賀	2,564	63	122	2,505	29,483	858	1,114	29,227
京都	5,058	85	307	4,836	53,763	1,947	1,317	54,393
大阪	13,407	421	1,085	12,743	218,670	7,386	5,269	220,787
兵庫	9,569	287	669	9,187	98,579	5,197	2,899	100,877
奈良	3,364	69	203	3,230	22,260	1,014	697	22,577
和歌山	2,514	52	124	2,442	31,541	990	779	31,752
鳥取	1,102	26	68	1,060	21,209	562	633	21,138
島根	1,439	52	81	1,410	28,285	852	923	28,214
岡山	2,753	56	157	2,652	43,113	1,097	1,272	42,938
広島	4,055	196	209	4,042	69,805	3,012	1,717	71,100
山口	2,481	90	129	2,442	44,236	1,254	1,233	44,257
徳島	3,231	35	275	2,991	35,034	1,327	881	35,480
香川	1,409	44	56	1,397	19,507	937	504	19,940
愛媛	2,837	79	264	2,652	46,779	1,508	1,183	47,104
高知	1,719	53	124	1,648	41,482	1,222	886	41,818
福岡	10,745	338	691	10,392	141,277	5,251	3,554	142,974
佐賀	1,686	37	110	1,613	30,748	1,177	993	30,932
長崎	3,635	65	180	3,520	33,853	1,068	960	33,961
熊本	4,229	93	203	4,119	56,789	1,766	1,621	56,934
大分	3,494	77	189	3,382	56,234	2,403	1,709	56,928
宮崎	3,138	61	138	3,061	47,721	1,281	1,319	47,683
鹿児島	4,583	98	278	4,403	73,237	2,300	1,906	73,631
沖縄	3,544	89	143	3,490	65,804	4,148	1,679	68,273
計	182,668	5,116	9,824	177,960	2,868,396	112,486	78,610	2,902,272

(第3表)

都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	22年度末累計	23年度更新件数	23年度末累計
北海道	1,952,329	33,878	1,986,207
青森	344,884	9,954	354,838
岩手	397,400	10,615	408,015
宮城	371,083	12,291	383,374
秋田	295,191	7,362	302,553
山形	356,217	8,726	364,943
福島	494,499	10,757	505,256
茨城	396,795	12,154	408,949
栃木	413,762	9,095	422,857
群馬	299,923	7,660	307,583
埼玉	517,576	18,913	536,489
千葉	625,929	18,855	644,784
東京都	933,384	26,032	959,416
神奈川県	541,878	16,769	558,647
新潟	918,547	19,027	937,574
富山	346,121	7,672	353,793
石川	252,561	6,099	258,660
福井	318,349	7,195	325,544
山梨	216,432	5,322	221,754
長野	543,046	10,422	553,468
岐阜	459,550	10,222	469,772
静岡県	505,166	12,912	518,078
愛知県	931,198	19,943	951,141
三重	300,578	10,180	310,758
滋賀	238,515	5,008	243,523
京都	280,206	7,946	288,152
大阪	678,297	18,272	696,569
兵庫	793,716	20,929	814,645
奈良	138,541	3,340	141,881
和歌山	229,031	6,477	235,508
鳥取	255,087	4,725	259,812
島根	375,789	7,950	383,739
岡山	531,371	10,386	541,757
広島	591,968	12,366	604,334
山口	558,688	10,710	569,398
徳島	210,067	5,441	215,508
香川	169,525	4,476	174,001
愛媛	362,477	6,909	369,386
高知	249,195	4,583	253,778
福岡	855,990	19,484	875,474
佐賀	240,779	6,217	246,996
長崎	341,150	9,590	350,740
熊本	460,904	10,447	471,351
大分	323,983	7,272	331,255
宮崎	383,187	8,271	391,458
鹿児島	580,451	13,105	593,556
沖縄	332,663	12,713	345,376
合計	21,913,978	528,672	22,442,650

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(23年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	37	17	32
青森	4	0	2
岩手	11	1	3
宮城	10	0	4
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	19	0	3
茨城	7	1	7
栃木	2	1	25
群馬	9	2	5
埼玉	40	35	12
千葉	33	23	10
東京都	61	69	395
神奈川県	44	41	43
新潟	29	4	6
富山	23	0	6
石川	9	0	5
福井	4	4	0
山梨	4	1	1
長野	26	8	2
岐阜	12	2	4
静岡県	6	2	5
愛知県	9	1	41
三重	16	15	1
滋賀	8	2	1
京都	5	1	10
大阪	48	5	106
兵庫県	19	7	28
奈良	3	0	1
和歌山	5	0	2
鳥取	5	0	0
島根	15	0	1
岡山	1	0	5
広島	9	1	14
山口	2	0	4
徳島	12	10	0
香川	3	0	5
愛媛	2	0	4
高知	1	1	2
福岡	17	0	17
佐賀	5	1	1
長崎	3	0	3
熊本	7	0	4
大分	3	1	2
宮崎	2	0	2
鹿児島	3	0	2
沖縄	1	0	1
合計	607	260	827

(注) 1. 任意組合とは、あらゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	22年度末累計	23年度返納件数	23年度末累計
北海道	41,873	804	42,677
青森	4,659	144	4,803
岩手	6,390	88	6,478
宮城	10,707	709	11,416
秋田	4,973	132	5,105
山形	3,654	65	3,719
福島	10,028	184	10,212
茨城	10,571	236	10,807
栃木	5,796	81	5,877
群馬	4,888	75	4,963
埼玉	11,673	260	11,933
千葉	9,167	298	9,465
東京都	34,686	1,039	35,725
神奈川県	15,086	255	15,341
新潟	11,743	85	11,828
富山	5,885	55	5,940
石川	4,485	73	4,558
福井	7,496	48	7,544
山梨	5,980	114	6,094
長野	8,200	68	8,268
岐阜	7,884	179	8,063
静岡県	10,481	130	10,611
愛知県	19,468	347	19,815
三重	6,955	267	7,222
滋賀	7,286	124	7,410
京都	8,962	184	9,146
大阪	26,232	2,121	28,353
兵庫	19,027	456	19,483
奈良	3,447	59	3,506
和歌山	5,509	30	5,539
鳥取	4,252	51	4,303
島根	4,236	70	4,306
岡山	7,051	42	7,093
広島	9,976	177	10,153
山口	6,617	41	6,658
徳島	6,632	71	6,703
香川	2,632	40	2,672
愛媛	10,054	158	10,212
高知	5,564	68	5,632
福岡	18,603	704	19,307
佐賀	8,112	169	8,281
長崎	11,046	67	11,113
熊本	11,795	170	11,965
大分	9,683	364	10,047
宮崎	11,878	135	12,013
鹿児島	12,919	181	13,100
沖縄	10,940	241	11,181
合計	485,181	11,459	496,640

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	23年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	4,376,522	81,641	4,458,163
5月	2,336,633	43,414	2,380,047
6月	3,371,467	49,710	3,421,178
7月	4,114,712	84,492	4,199,204
8月	3,590,341	62,192	3,652,534
9月	4,356,729	77,422	4,434,151
10月	4,337,587	69,282	4,406,869
11月	4,142,313	66,956	4,209,270
12月	3,954,183	66,998	4,021,182
1月	2,962,021	51,067	3,013,089
2月	3,843,911	75,883	3,919,795
3月	4,041,782	79,721	4,121,503
合計	45,428,206	808,783	46,236,990
累計	1,506,813,941	53,131,948	1,559,945,890

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	21年度	22年度	23年度
北海道	3,307,297	3,016,163	2,862,583
青森	730,882	694,395	697,477
岩手	882,377	796,806	951,849
宮城	1,279,542	1,144,556	1,524,974
秋田	649,303	592,588	561,709
山形	754,321	696,476	718,181
福島	929,445	847,732	995,410
茨城	951,282	908,579	1,073,478
栃木	813,704	768,303	766,477
群馬	655,663	629,415	617,035
埼玉	1,731,354	1,595,132	1,640,048
千葉	1,478,135	1,394,065	1,447,665
東京都	3,335,131	3,253,082	3,353,707
神奈川県	1,376,685	1,329,405	1,360,370
新潟	1,672,953	1,604,742	1,616,515
富山	634,678	594,306	601,934
石川	537,411	514,292	498,682
福井	613,903	589,235	544,580
山梨	484,896	450,845	451,470
長野	868,063	861,973	856,327
岐阜	805,405	767,285	759,278
静岡県	1,042,025	985,057	997,789
愛知県	1,974,902	1,912,779	1,868,134
三重	799,630	790,221	786,165
滋賀	452,382	404,317	381,708
京都	667,992	636,925	612,266
大阪	2,074,168	1,963,465	1,911,874
兵庫	1,683,250	1,626,711	1,554,407
奈良	317,297	279,926	281,230
和歌山	546,424	549,492	575,170
鳥取	427,050	386,009	405,101
島根	675,862	672,191	633,695
岡山	914,692	902,291	913,234
広島	1,311,919	1,252,630	1,212,078
山口	946,940	906,352	841,515
徳島	483,563	462,360	448,945
香川	439,070	398,325	423,142
愛媛	635,293	608,538	578,002
高知	419,431	375,703	376,980
福岡	2,173,564	2,044,906	1,832,079
佐賀	522,970	526,086	475,371
長崎	873,081	804,332	781,954
熊本	968,325	880,964	832,726
大分	627,685	583,390	595,172
宮崎	727,075	696,410	655,182
鹿児島	1,169,015	1,116,505	1,082,466
沖縄	1,117,262	1,105,947	1,065,071
合計	48,483,315	45,921,233	46,021,227

- (注) 1. (総括) とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	179,934	21.8%	国内債券	86.2%	±7.0%	86.2%	0.0%
	政府保証債		317,473	38.4%					
	金融債		8,000	1.0%	国内株式	5.3%	±2.2%	5.4%	0.1%
	小計		505,406	61.1%					
	定期預金	短期資産	560	0.1%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
	短期運用		10,700	1.3%					
	普通預金		7,924	1.0%					
委託運用	金銭信託	国内債券	154,483	18.7%	外国株式	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
		国内株式	44,797	5.4%					
		外国債券	21,867	2.6%	短期資産	3.3%	±3.0%	3.1%	-0.2%
		外国株式	21,667	2.6%					
		短期資産	6,786	0.8%					
		小計	249,600	30.2%	計	100.0%	-	100.0%	-
	生命保険資産	国内債券	53,001	6.4%					
合計			827,191	100.0%					

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
政 府 保 証 債	一部を口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、みずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

年 度 区 分		22年度末		23年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	23年度末残高	構成比(%)
合 計		824,304,171	100.0	79,066,630	76,179,437	827,191,364	100.0
有 価 証 券	国 債	206,151,934	25.0	4,026,520	30,244,692	179,933,761	21.8
	道 路 債	88,374,403	10.7	74,151	0	88,448,555	10.7
	東日本高速道路債	2,994,666	0.4	1,075	0	2,995,741	0.4
	中日本高速道路債	6,483,163	0.8	3,061	0	6,486,225	0.8
	西日本高速道路債	2,996,192	0.4	753	0	2,996,945	0.4
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	160,736,941	19.5	39,845,500	0	200,582,441	24.3
	公 営 企 業 債	14,936,361	1.8	1,803	12,441,857	2,496,307	0.3
	中 小 企 業 債	7,494,665	0.9	1,787	500,028	6,996,424	1.0
	地方公共団体金融機構債	2,491,657	0.3	834	0	2,492,491	0.3
	日本政策金融公庫債	1,986,740	0.2	1,560	0	1,988,300	0.2
	日本政策投資銀行社債	998,792	0.1	990,370	0	1,989,162	0.2
	政府保証債計	289,493,584	35.1	40,920,898	12,941,886	317,472,596	38.4
	商 工 債	—	0.0	8,000,000	0	8,000,000	1.0
預 金	定 期 預 金	620,000	0.1	560,000	620,000	560,000	0.1
	短 期 運 用	7,750,000	0.9	10,700,000	7,750,000	10,700,000	1.3
	普 通 預 金	10,526,948	1.3	7,923,622	10,526,948	7,923,622	1.0
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	113,585,557	13.8	2,879,844	3,200,000	113,265,402	13.7
	特 定 金 銭 信 託	140,155,443	17.0	3,579,073	7,400,000	136,334,517	16.5
	金 銭 信 託 計	253,741,001	30.8	6,458,918	10,600,000	249,599,919	30.2
生 命 保 険 資 産		56,020,702	6.8	476,670	3,495,909	53,001,464	6.4

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
22 年 度 末 累 計	959,776,704	261,837,880	7,065	3,917
23 年 度	1,033,528	560,000	46	33
累 計	960,810,232	262,397,880	7,111	3,950

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	314	1.0%	国内債券	83.0%	±7.0%	82.2%	-0.8%
	政府保証債		13,068	40.2%					
	金融債		2,400	7.4%	国内株式	6.0%	±2.5%	6.3%	0.3%
	小計		15,782	48.6%					
	短期運用	短期資産	1,110	3.4%	外国債券	3.0%	±1.5%	3.1%	0.1%
	普通預金		202	0.6%					
委託運用	金銭信託	国内債券	7,624	23.5%	外国株式	3.0%	±1.5%	3.2%	0.2%
		国内株式	2,054	6.3%					
		外国債券	1,011	3.1%					
		外国株式	1,032	3.2%	短期資産	5.0%	±3.0%	5.2%	0.2%
		短期資産	362	1.1%					
		小計	12,082	37.2%					
	生命保険資産	国内債券	3,322	10.2%	計	100.0%	—	100.0%	—
合計	32,498	100.0%							

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
金 融 債	一部を口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書 信託契約書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記契約書及び証券は、当本部の金庫に保管している。

(第14表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		22 年 度 末		23 年 度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	23年度末残高	構成比(%)
合 計		32,755,443	100.0	4,755,762	5,012,893	32,498,312	100.0
有 価 証 券	国 債	499,990	1.5	314,334	500,143	314,181	1.0
	道 路 債	5,490,966	16.8	2,575	0	5,493,541	16.9
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	4,980,641	15.2	1,594,446	0	6,575,088	20.2
	中日本高速道路債	998,885	3.0	234	0	999,120	3.1
	政府保証債計	11,470,493	35.0	1,597,255	0	13,067,749	40.2
	金 融 債	3,900,000	11.9		1,500,000	2,400,000	7.4
預 金	短 期 運 用	0	0.0	1,110,000	0	1,110,000	3.4
	普 通 預 金	1,697,445	5.2	201,813	1,697,445	201,813	0.6
金 銭 信 託		11,782,217	36.0	1,505,493	1,205,276	12,082,433	37.2
生 命 保 険 資 産		3,405,295	10.4	26,867	110,029	3,322,134	10.2

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第15表)

(参考) 金利の推移

年月	国債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
21.4	99.53	1.30	10	99.65	1.40	10	100.00	1.35	5	1.00	0.30
5	100.42	1.50	10	100.00	1.50	10	100.00	1.15	5	1.10	0.30
6	99.76	1.50	10	99.25	1.50	10	100.00	1.20	5	1.20	0.30
7	100.40	1.40	10	99.90	1.40	10	100.00	0.95	5	0.90	0.30
8	100.41	1.50	10	99.90	1.50	10	100.00	1.00	5	1.00	0.30
9	100.62	1.40	10	99.35	1.30	10	100.00	0.85	5	0.80	0.30
10	100.38	1.30	10	99.15	1.20	10	100.00	0.80	5	0.80	0.30
11	99.64	1.40	10	99.15	1.40	10	100.00	0.90	5	1.00	0.30
12	100.48	1.30	10	99.35	1.20	10	100.00	0.70	5	0.80	0.30
22.1	100.14	1.30	10	99.25	1.30	10	100.00	0.70	5	0.90	0.30
2	99.58	1.30	10	100.00	1.40	10	100.00	0.70	5	0.90	0.30
3	100.62	1.40	10	99.40	1.30	10	100.00	0.65	5	0.80	0.30
4	100.02	1.40	10	99.75	1.40	10	100.00	0.70	5	0.90	0.30
5	99.81	1.30	10	99.45	1.30	10	100.00	0.65	5	0.80	0.30
6	100.15	1.30	10	100.00	1.30	10	100.00	0.55	5	0.70	0.30
7	99.85	1.10	10	99.45	1.10	10	100.00	0.50	5	0.60	0.30
8	100.35	1.10	10	99.30	1.00	10	100.00	0.50	5	0.50	0.30
9	99.55	1.00	10	99.30	1.00	10	100.00	0.50	5	0.60	0.30
10	99.64	0.80	10	100.00	0.90	10	100.00	0.35	5	0.40	0.30
11	100.28	1.00	10	99.30	0.90	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
12	100.09	1.20	10	100.00	1.20	10	100.00	0.65	5	0.70	0.30
23.1	100.14	1.30	10	99.60	1.20	10	100.00	0.55	5	0.80	0.30
2	99.68	1.20	10	99.40	1.20	10	100.00	0.70	5	0.80	0.30
3	99.91	1.30	10	99.80	1.30	10	100.00	0.70	5	0.80	0.30
4	99.97	1.30	10	99.70	1.30	10	100.00	0.70	5	0.80	0.30
5	99.75	1.10	10	99.35	1.10	10	100.00	0.60	5	0.70	0.30
6	100.24	1.20	10	100.00	1.20	10	100.00	0.55	5	0.70	0.30
7	100.27	1.20	10	99.15	1.10	10	100.00	0.55	5	0.70	0.30
8	100.51	1.10	10	99.30	1.00	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
9	100.14	1.10	10	99.10	1.00	10	100.00	0.45	5	0.60	0.30
10	100.04	1.00	10	99.85	1.00	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
11	99.77	1.00	10	99.50	1.00	10	100.00	0.45	5	0.60	0.30
12	100.13	1.10	10	100.00	1.10	10	100.00	0.50	5	0.60	0.30
24.1	100.31	1.00	10	99.25	0.90	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
2	100.33	1.00	10	99.20	0.90	10	100.00	0.45	5	0.50	0.30
3	100.24	1.00	10	99.15	0.90	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	23年度支給件数	23年度支給金額
北海道	5,979	5,099,559
青森	1,423	1,106,261
岩手	1,214	1,162,068
宮城	1,061	803,233
秋田	1,006	842,600
山形	947	896,908
福島	1,232	1,263,808
茨城	963	1,019,908
栃木	887	1,043,118
群馬	725	708,471
埼玉	1,948	1,889,396
千葉	1,727	1,802,096
東京都	2,293	2,107,827
神奈川県	1,598	1,385,685
新潟	1,801	2,532,443
富山	719	729,533
石川	609	606,816
福井	751	802,537
山梨	612	626,980
長野	948	1,114,821
岐阜	989	1,007,904
静岡県	1,421	1,341,388
愛知県	2,210	2,428,547
三重	1,024	898,666
滋賀	751	745,257
京都	1,051	762,444
大阪	2,471	1,681,332
兵庫県	2,085	2,033,752
奈良	603	464,269
和歌山	719	658,267
鳥取	567	576,106
島根	813	1,024,202
岡山	1,142	1,332,103
広島	1,308	1,345,012
山口	1,164	1,365,413
徳島	733	546,741
香川	391	384,982
愛媛	949	794,283
高知	763	551,020
福岡	2,684	1,987,802
佐賀	806	622,708
長崎	918	828,598
熊本	1,468	1,263,436
大分	1,143	870,348
宮崎	1,299	1,006,742
鹿児島	1,702	1,331,909
沖縄	1,453	1,369,297
計	61,070	56,766,616

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当たり平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 61,070	千円 56,766,616	円 929,533	% ▲0.7

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	2,485	4.1
無職	39,544	64.7
転業	1,428	2.3
社員昇格	4,085	6.7
けが・病気	1,743	2.9
55才以上退職	10,092	16.5
死	1,693	2.8
計	61,070	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	282	0.5
24月以上 36月未満	10,926	17.9
36月以上 48月未満	7,262	11.9
48月以上 60月未満	5,859	9.6
60月以上 72月未満	5,307	8.7
72月以上 84月未満	3,842	6.3
84月以上 96月未満	3,176	5.2
96月以上 108月未満	2,779	4.6
108月以上 120月未満	2,461	4.0
120月以上 132月未満	2,145	3.5
132月以上 144月未満	1,850	3.0
144月以上 156月未満	1,612	2.6
156月以上 168月未満	1,483	2.4
168月以上 180月未満	1,267	2.1
180月以上 192月未満	1,124	1.8
192月以上 204月未満	1,078	1.8
204月以上 216月未満	953	1.6
216月以上 228月未満	900	1.5
228月以上 240月未満	751	1.2
240月以上 252月未満	639	1.1
252月以上 264月未満	636	1.0
264月以上 276月未満	574	0.9
276月以上 288月未満	451	0.7
288月以上	3,713	6.1
合計	61,070	100.0

平均 108月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		19,298	9,177,473	31,259	14,430,127
23 年度	中退共	416	308,452	1,274	709,759
	清退共	-	-	-	-
	林退共	3	371	18	7,779
	計	419	308,823	1,292	717,538
		19,717	9,486,296	32,551	15,147,665

2 融資事業

(1) 概況

(第21表)

施設別資金回収状況（代理貸付）

（単位：件、千円）

区 分	当年度償還	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	0	4,628	2	7,978
保健施設	0	268	1	47
教養文化施設	1	12,872	2	12,055
合 計	1	17,768	5	20,080

(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付した資金の管理及び回収のみ行っている。

2 役員等

平成23年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	額賀 信	23. 1. 1		現任
理事長代理	櫻井 康好	22.10. 1		現任
理事	東 健作	22. 1. 1		現任
	菅原 晴樹	22. 1.18		現任
監事	玉木 健治	22. 4. 1	23.9.30	
	弘永 幸久	21.10. 1	23.9.30	
非常勤監事	鈴木 正男	23.10. 1		現任
	佐藤 裕治	19.10. 1		現任 (監査法人大手門会計事務所社員)

(2) 顧問

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
長橋 和彦	21. 3.17		現任

(3) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
室 川 正 和	全国建設業協会常務理事	19. 7. 24		現任
林 裕 司	全国建設労働組合総連合書記次長	19. 11. 16		現任
山 本 純 一	日本酒造組合中央会常務理事	18. 10. 23		現任
高 橋 利 郎	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	20. 9. 8		現任
前 田 直 登	日本林業協会副会長	21. 10. 1		現任
河 田 伸 夫	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	18. 3. 7		現任

(4) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
浅沼健一	全国建設業協会会長 (前大阪建設業協会会長)	20. 6. 17 (16. 3. 24)		現任
岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
三瓶英才	福島県建設業協会会長	22. 6. 21	24. 1. 10	
小野利廣	福島県建設業協会会長	24. 1. 10		現任
山田恒太郎	東京建設業協会会長	18. 6. 19		現任
本間達郎	新潟県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
松田七男	福井県建設業連合会会長	22. 6. 21		現任
伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16. 6. 21		現任
奥村太加典	大阪建設業協会会長	20. 6. 17		現任
松本良三	奈良県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
坂本道治	岡山県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
三谷一彦	高知県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
永野征四郎	宮崎県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
野村哲也	日本建設業連合会会長 (前建築業協会会長)	21. 6. 25 (15. 10. 1)		現任
岡本弘	全国中小建設業協会会長	17. 8. 9		現任
才賀清二郎	建設産業専門団体連合会会長	18. 6. 19		現任
有馬修一郎	日本空調衛生工事業協会会長	22. 6. 21		現任
中村満義	日本土木工業協会会長	21. 6. 25	23. 9. 30	
村重芳雄	日本埋立浚渫協会会長	23. 10. 1		現任
山内隆司	建築業協会会長	21. 6. 25	23. 9. 30	
林田紀久男	日本道路建設業協会会長	23. 10. 1		現任
白石達	(株)大林組代表取締役社長	19. 10. 1		現任
上田卓司	(株)フジタ代表取締役社長	20. 12. 24		現任

(注)就任年月日における()は、当初の就任年月日であり、就任後所属団体が変更となったものである。

(5) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
杉 山 東 幹	青森県建設業協会会長	18. 5. 26		現任
佐 藤 博 俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
菅 原 三 朗	秋田県建設業協会会長	15. 10. 1 (13. 5. 16)	23. 5. 25	
村 岡 淑 郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
澁 谷 忠 昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
宇 部 貞 宏	岩手県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)		現任
渡 邊 勇 雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
古 郡 一 成	埼玉県建設業協会会長	19. 5. 15	23. 5. 24	
真 下 恵 司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24		現任
鈴 木 雅 博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
三 木 崇 雄	神奈川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
北 川 義 信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
近 藤 駿 明	富山県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
浅 野 正 一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
佐々木 力	長野県建設業協会会長	20. 6. 1	23. 5. 25	
藏 谷 伸 一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
小 川 弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
増 永 防 夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1		現任
山 下 晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
辻 野 宜 昭	滋賀県建設業協会会長	22. 6. 11		現任
岡 野 益 巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
前川容洋	兵庫県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
矢部幸雄	和歌山県建設業協会会長	17. 8. 1		現任
野津一成	鳥取県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
中筋豊通	島根県建設業協会会長	22. 6. 11		現任
伏見 暁	広島県建設工業協会会長	22. 6. 21	23. 4. 8	
檜山典英	広島県建設工業協会会長	23. 4. 8		現任
秋山智洋	山口県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
荒川浩児	徳島県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
石岡仁志	愛媛県建設業協会会長	22. 6. 11		現任
森田紘一	香川県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
松本優三	福岡県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 7. 1)		現任
岸本 剛	佐賀県建設業協会会長	20. 6. 17		現任
橋口光徳	熊本県建設業協会会長	22. 6. 11		現任
梅林秀伍	大分県建設業協会会長	16. 6. 21		現任
谷村隆三	長崎県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	18. 6. 19		現任
照屋義実	沖縄県建設業協会会長	22. 6. 11		現任
林田紀久男	日本道路建設業協会会長	20. 6. 1	23. 9. 30	
中村常男	日本鳶工業連合会会長	15. 10. 1 (15. 6. 23)	23. 6. 17	
木戸睦浩	日本鳶工業連合会会長	23. 6. 17		現任
守屋 清	日本左官業組合連合会会長	20. 6. 1		現任
大澤規郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6		現任
多賀谷嘉昭	日本塗装工業会会長	22. 6. 1		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
林 喬	日本電設工業協会会長	20. 6. 1		現任
村 重 芳 雄	日本埋立浚渫協会会長	20. 6. 1	23. 9. 30	
川 田 忠 裕	鉄骨建設業協会会長	21. 6. 25		現任
藤 卷 司 郎	日本造園建設業協会会長	22. 12. 1		現任
竹 中 統 一	(株) 竹中工務店取締役社長	15. 10. 1 (12. 7. 3)		現任
大 田 弘	(株) 熊谷組代表取締役社長	17. 4. 1		現任
小 野 俊 雄	(株) 間組代表取締役社長	19. 12. 11		現任
近 藤 晴 貞	西松建設 (株) 代表取締役社長	21. 8. 19		現任
小 原 好 一	前田建設工業 (株) 代表取締役社長	21. 6. 25		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	杉山東幹	青森県建設業協会会長	18. 5. 26		現任
岩手県	宇部貞宏	岩手県建設業協会会長	22. 4. 1		現任
宮城県	佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
秋田県	菅原三朗	秋田県建設業協会会長	15. 10. 1 (13. 5. 16)	23. 5. 25	
	村岡淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
山形県	澁谷忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
福島県	三瓶英才	福島県建設業協会会長	17. 5. 20	23. 11. 25	現任
	小野利廣	福島県建設業協会会長	23. 11. 26		
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)		現任
栃木県	渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
群馬県	青柳剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	古郡一成	埼玉県建設業協会会長	19. 5. 15	23. 5. 24	
	真下恵司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24		現任
千葉県	鈴木雅博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
東京都	山田恒太郎	東京建設業協会会長	18. 5. 22		現任
神奈川県	三木崇雄	神奈川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
新潟県	本間達郎	新潟県建設業協会会長	18. 5. 19		現任
富山県	近藤駿明	富山県建設業協会会長	20. 7. 28		現任
石川県	北川義信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
福井県	松田七男	福井県建設業連合会会長	21. 6. 1		現任
山梨県	浅野正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	佐々木力	長野県建設業協会会長	20. 6. 1	23. 5. 25	
	藏谷伸一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
岐阜県	小川弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
静岡県	伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16. 5. 25		現任
愛知県	増永防夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
三重県	山下 晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
滋賀県	辻野 宜昭	滋賀県建設業協会会長	22. 5. 18		現任
京都府	岡野 益己	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任
大阪府	奥村 太加典	大阪建設業協会会長	20. 2. 22		現任
兵庫県	前川 容洋	兵庫県建設業協会会長	22. 5. 14		現任
奈良県	松本 良三	奈良県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
和歌山県	矢部 幸雄	和歌山県建設業協会会長	17. 8. 1		現任
鳥取県	野津 一成	鳥取県建設業協会会長	22. 5. 27		現任
島根県	中筋 豊通	島根県建設業協会会長	22. 5. 25		現任
岡山県	坂本 道治	岡山県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
広島県	玉川 忠義	広島県建設業協会連合会会長	18. 4. 1		現任
山口県	秋山 智洋	山口県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
徳島県	荒川 浩児	徳島県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
香川県	森田 紘一	香川県建設業協会会長	15.10. 1 (15. 5. 16)		現任
愛媛県	石岡 仁志	愛媛県建設業協会会長	22. 5. 22		現任
高知県	三谷 一彦	高知県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
福岡県	松本 優三	福岡県建設業協会会長	15.10. 1 (12. 5. 12)		現任
佐賀県	岸本 剛	佐賀県建設業協会会長	16. 5. 14		現任
長崎県	谷村 隆三	長崎県建設業協会会長	17. 5. 18		現任
熊本県	橋口 光徳	熊本県建設業協会会長	22. 5. 24		現任
大分県	梅林 秀伍	大分県建設業協会会長	15.10. 1 (8. 5. 27)		現任
宮崎県	永野 征四郎	宮崎県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
鹿児島県	川畑 俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15.10. 1 (14. 5. 22)		現任
沖縄県	照屋 義実	沖縄県建設業協会会長	22. 5. 18		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成24年3月31日現在)

氏名	所属・役職名
井上 聖	(株)大林組 東京支社 労務安全部長
今井 理恵	大成建設(株) 安全本部安全部 安全企画室長
浮田 義明	(株)フジタ 安全部 理事(安全担当)
木村 博幸	清水建設(株) 建築事業本部調達総合センター管理部 契約推進グループ長
小島 政章	(株)竹中工務店 安全環境本部 安全環境部長
佐藤 徹志	前田建設工業(株) 土木事業本部 安全総括マネージャー
空井 英雄	(株)鴻池組 東京本店 安全環境部長
田島 尚樹	鹿島建設(株) 安全環境部長
根岸 勉	戸田建設(株) 安環境部長
福田 雄一	(社)日本建設業連合会 常務執行役
宮崎 友次	(社)全国中小建設業協会 専務理事
室川 正和	(社)全国建設業協会 常務理事
脇坂 誠	(株)熊谷組 安全本部 安全担当兼労務管理グループ部長
長橋 和彦	(独)勤労者退職金共済機構 顧問

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意志疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として全国建設業協会、日本建設業連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成23年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
20	平成23年6月30日 (日経ビル)	○ 議 題 1 平成22事業年度決算(案)について 2 平成22事業年度業務実績報告書(案)について 3 その他
21	平成23年8月4日 (文書により持ち回り)	○ 議 題 1 財形業務の移管に伴う中期計画、各種規程等の改正について
22	平成24年3月16日 (日経ビル)	○ 議 題 1 平成24事業年度計画(案)について 2 組織規程の改正(案)について 3 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
16	平成23年4月19日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成22事業年度の事業運営状況について 2 平成23事業年度計画について 3 未請求・未更新に対する取組等について 4 独立行政法人の事務・事業の見直しについて 5 東日本大震災に対する対応について
17	平成23年11月16日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 独立行政法人評価委員会の評価結果について 2 事業運営状況等について 3 長期手帳未更新者に対する取組について 4 東日本大震災に対する被災地への対応状況について 5 機構本部移転について 6 行政刷新会議独立行政法人改革に関する分科会について
18	平成24年3月23日 (メルパルク東京)	○ 議 題 1 平成23事業年度の事業運営状況について 2 平成24事業年度計画(案)について 3 未請求・未更新に対する取組等について 4 平成23年度退職金制度等の実態に関する調査について 5 東日本大震災に対する対応について 6 機構ビル移転について 7 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針について

※第16回参与会は東日本大震災の影響により、平成23年3月28日から平成23年4月19日へ変更

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成23年6月23日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成22事業年度決算(案)について 2 平成22事業年度業務実績報告書(案)について 3 その他
平成24年3月13日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成24事業年度計画(案)について 2 組織規程の改正(案)について 3 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

(23年度末)

金融機関名	退職金共済事業	融資事業	備考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫 } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5		
地方銀行	64	3	
信託銀行	2		
第二地方銀行	41	2	
信用金庫	255	0	
信用組合	70		
労働金庫	11		
計	449	5	